

# 第72回 定時株主総会 招集ご通知

**日時** 2024年6月19日（水）  
午後2時（受付時間：午後1時）

※開催時間を例年から変更しております。  
お間違えのないようお願い申し上げます。

**会場** 名古屋市西区幅下一丁目4番1号  
当社本館6階ホール  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)

**議案** 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件  
第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

<b>目次</b>	第72回定時株主総会招集ご通知	4
	議決権行使のご案内	5
	株主総会参考書類	7
	事業報告	17
	連結計算書類	47
	計算書類	49
	監査報告	51
	ご参考	57

・事前に書面あるいはインターネットで議決権行使していただいた株主さまには、議案の賛否にかかわらず、お一人につきQUOカード1枚（500円分）を後日お贈りさせていただきます。

・なお、QUOカードのご送付は、書面あるいはインターネットにて、議決権行使期限6月18日（火）午後5時30分までに行使いただいた株主さまを対象とさせていただきます。



- ・体調不良と見受けられる方には、入場をお控えいただく場合がございます。
- ・接触感染リスク低減のため、お土産は取りやめさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
- ・株主総会の内容（資料・動画等）は、後日弊社WEBサイトに掲載いたします。  
[https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/share\\_info/meeting.html](https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/share_info/meeting.html)

株式会社 サンゲツ

証券コード：8130

# 第72期 (2023年4月1日～2024年3月31日) のサンゲツグループ

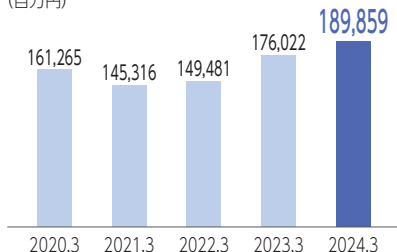
## 数字から見る第72期

### 売上高

1,898億59百万円

前期比 **+7.9%** 

(百万円)

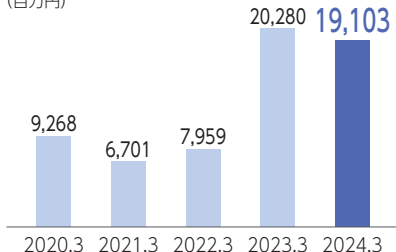


### 営業利益

191億3百万円

前期比 **▲5.8%** 

(百万円)

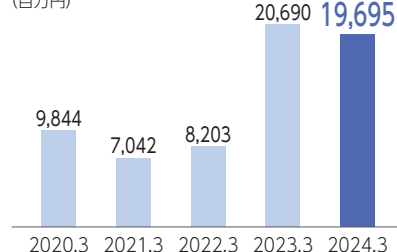


### 経常利益

196億95百万円

前期比 **▲4.8%** 

(百万円)



## できごとから見る第72期

●事業 ●IR ●ESG

### 2023年5月

長期ビジョン【DESIGN 2030】を見直すとともに、新中期経営計画(2023-2025)【BX 2025】を発表しました。当中計期間を次の飛躍に備える3年間と位置付け、長期的な成長を目指します。

※BX=Business Transformation

### 2023年7月

株主さまとのコミュニケーションの場として、第4回「株主さま向け会社説明会およびショールーム見学会」を開催しました。



### 2023年7月

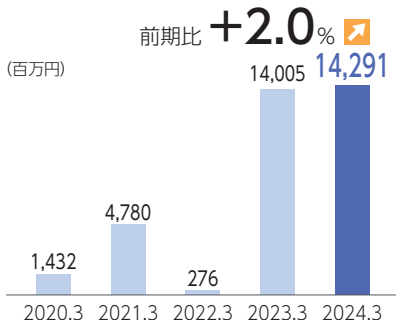
イギリスを代表する老舗インテリアメーカーSanderson Design Groupと共同開発したライセンスブランド、「MORRIS CHRONICLES (モリスクロニクルズ)」を発売しました。



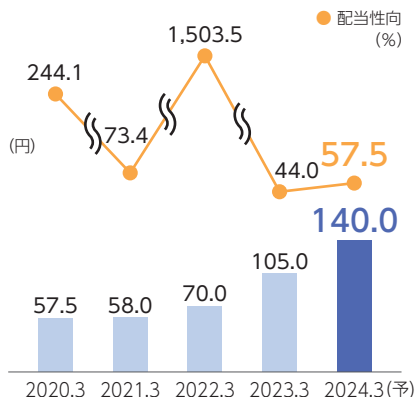
「収益認識に関する会計基準」等を2022年3月期から適用しており、2022年3月期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 親会社株主に帰属する当期純利益

142億91百万円



## 1株あたり配当金と配当性向



## 決算の概要

第72期のサンゲツグループは、2023年5月に発表した中期経営計画【BX 2025】に掲げる成長戦略の施策を着実に実行しました。業績においては、2014年から現在まで進めてきた各種機能の強化により、国内インテリアセグメントのシェアが拡大し、売上が増加しました。また、海外セグメントにおいては、今期よりサンゲツ単体の海外ビジネスユニット損益を算入したことにより、全体では赤字が継続も、北米における業績の回復によって、損失は大幅に改善しました。

### 2023年11月

LGBTQ+への取り組みを評価する「PRIDE指標2023」において、当社初となる最高評価の「ゴールド」認定を受けました。



### 2024年1月

支援が必要な子どもたちや、住まいに関する社会課題の解決に取り組むNPO4団体への継続的支援を開始しました。  
→詳細は62ページをご覧ください

### 2024年4月

近藤 康正が代表取締役 社長執行役員に就任しました。

### 2024年1月

サンゲツグループの新たな企業理念を発表。最上位の概念として、Purpose「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」を策定しました。  
→詳細は61ページをご覧ください

### 2024年3月

サンゲツグループ統合報告書「SANGETSU REPORT 2023」が、「第3回日経統合報告書アワード 優秀賞」を受賞しました。



ごあいさつ—株主の皆さまへ—

## 全社員一丸となって、次の飛躍に向けた挑戦を

株主の皆さまには、平素より格別のご支援とお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年4月に代表取締役 社長執行役員に就任しました近藤 康正と申します。

サンゲツグループは、長期ビジョン【DESIGN 2030】で掲げた「スペースクリエーション企業」への転換に向け、企業基盤の強化、戦略投資等の成長戦略を着実に実行しています。この重要なタイミングで社長に就任しましたことに、大きなやりがいと強い責任感を感じています。

企業の礎は「ヒト」であり、全社員が高い意欲を持ち、正しく強い一本のベクトルに向かって邁進することが、企業が強くなるための大前提です。当社グループの強みはまさに「ヒト」であり、私は社長として、社員一人ひとりの意欲を高め、「組織力」を強化することで、当社グループの成長力、収益力を一段と高めてまいります。

2024年3月期におきましては、「スペースクリエーション企業」としての企業像を改めて明確化するとともに、中期経営計画【BX 2025】を発表し、2026年3月期までの3カ年を「次の飛躍に備える3年間」と位置付けました。そして、人的資本・デジタル資本の強化、連結経営の深耕等に努めた結果、連結業績は、売上高1,898億59百万円、営業利益191億3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は142億91百万円と、売上高と当期純利益で過去最高となりました。引き続き、「スペースクリエーション企業」への転換に向けて、中核事業の強化・変革、新規事業の創出・実行等、中長期的な成長施策を加速することで、企業価値の最大化を追求します。



2024年1月、当社グループは新たな企業理念を発表し、Purposeである「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」を、最上位の概念と位置付けました。この理念のもと、人々の暮らす空間に広く携わる、私たちならではの企業価値を創出するとともに、地球環境保全、社会貢献に積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていきたいと考えています。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年5月

代表取締役 社長執行役員 **近藤 康正**

株主各位

証券コード 8130  
2024年5月29日  
名古屋市西区幅下一丁目4番1号

## 株式会社 サンゲツ

代表取締役 社長執行役員 近藤 康正

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

### 第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませますようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】 [https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/share\\_info/meeting.html](https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/share_info/meeting.html)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】 <https://d.sokai.jp/8130/teiji/>

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご高覧のうえ、**5～6頁のご案内に従って、2024年6月18日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1 日 時	2024年6月19日（水曜日）午後2時（受付開始：午後1時）
2 場 所	名古屋市西区幅下一丁目4番1号 当社本館6階ホール
3 目的事項	<b>報告事項</b> 1. 第72期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第72期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

以 上

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提示くださいますようお願い申し上げます。
- ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ・書面交付請求をいただいた株主さまには、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたします。



## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### インターネットで議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年6月18日（火曜日）  
午後5時30分入力完了分まで



### 株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2024年6月19日（水曜日）  
午後2時



### 書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2024年6月18日（火曜日）  
午後5時30分到着分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

御中

株主総会日 議決権の数 XX 股

××××年××月××日

議案	賛否

基本日現在のご所有株式数 XX 股

議決権の数 XX 股

1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

見本

ログイン用QRコード

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX

暗証番号 XXXXX

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号議案

- 賛成の場合 >>> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >>> 「否」の欄に○印

#### 第2、3号議案

- 全員賛成の場合 >>> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >>> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >>> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

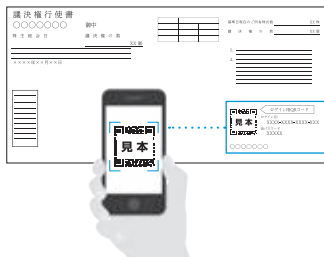
書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

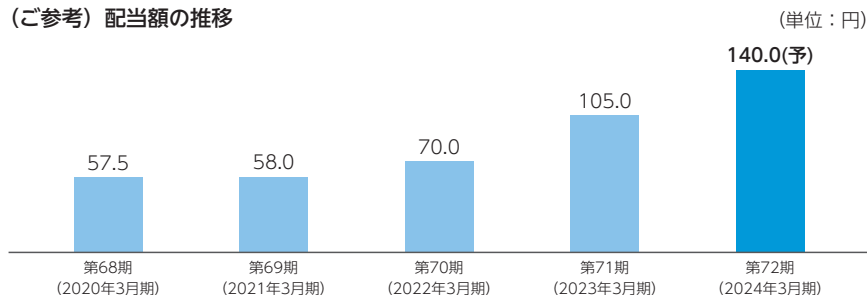
剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、中期経営計画（2023-2025）〔BX 2025〕に基づき、2026年3月末の自己資本を950～1,050億円とすること、株主還元は配当を主体とし、1株当たり年間配当金は130円を下限に安定的な増配を目指すこと、市場の状況により自己株式の取得も検討することを株主還元政策の基本方針としております。この方針に基づき、当期の剰余金の処分につきましては、株主の皆さまの日頃からのご支援にお報いするとともに、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

- ①配当財産の種類：金銭といたします。
- ②配当財産の割当てに関する事項及びその総額：当社普通株式1株につき金75円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は4,403,744,700円となります。  
また、これにより中間配当を含めました当期の配当は、1株につき金140円となります。
- ③剰余金の配当が効力を生じる日：2024年6月20日といたしたいと存じます。

(ご参考) 配当額の推移





## 第2号議案

## 取締役（監査等委員であるものを除く。）2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役2名(監査等委員であるものを除きます。以下、本議案において同じです。)が任期満了となります。つきましては、取締役2名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。


候補者番号	候補者属性	氏名	現在の当社における地位・担当	取締役会出席状況
1	再任	こん どう やす まさ 近 藤 康 正	代表取締役 社長執行役員	10/10回 100%
2	新任	たか ぎ ふみ お 高 木 史 緒	執行役員 スペースプランニング部 門ゼネラルマネージャー	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1 再任	 こんどう やすまさ <b>近藤 康正</b> (1963年12月22日生)	1986年 4月 三菱商事株式会社入社 2010年 4月 三菱商事プラスチック株式会社 (出向) 執行役員 2013年 4月 三菱商事株式会社合成樹脂部長兼塩化ビニール部長 2016年 4月 同社化学品グループ事業投資担当 2017年 4月 中央化学株式会社 常務執行役員 2018年 4月 同社代表取締役社長 2022年12月 株式会社サンゲツ入社 執行役員 社長室担当 2023年 4月 執行役員 管理担当兼サイバーセキュリティ担当 2023年 6月 取締役 執行役員 管理担当兼サイバーセキュリティ担当 2023年 7月 取締役 常務執行役員 コーポレート部門ゼネラルマネージャー兼スペースプランニング部門担当兼サイバーセキュリティ担当 2024年 4月 代表取締役 社長執行役員 現在に至る	14,184株

#### 取締役候補者とした理由

近藤康正氏は、大手商社において化学品関連業務等に携わり、前職では上場企業（製造業）の経営を担い、企業経営全般に関する豊富な知識と経験を有しています。当社入社後は、社長室、コーポレート部門の担当執行役員として、企画・管理業務を統括し、2024年4月1日に社長執行役員に就任、長期ビジョン【DESIGN 2030】、中期経営計画【BX 2025】の達成に向けて取り組んでいます。これらの経験と実績から、引き続き取締役として適任と判断いたしました。

当事業年度の取締役会出席回数：10回中10回

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2 新任	 <p>たかぎ ふみお <b>高木 史緒</b> (1973年4月6日生)</p>	<p>1997年 4月 株式会社サンゲツ入社 2009年10月 大阪店 インテリアデザイン室長 2013年 2月 東京店 インテリアデザイン室長 2014年 7月 マーケティング本部 プロモーション課長 2017年 4月 インテリア事業本部 新市場開発室長 2018年 4月 社長室 経営企画課長 2019年 4月 社長室長 2020年 4月 社長室長兼デザイン戦略担当 2020年11月 社長室長兼デザイン戦略担当兼DX推進室長 2023年 7月 執行役員 スペースプランニング部門ゼネラルマネージャー 現在に至る</p>	6,264株

#### 取締役候補者とした理由

高木史緒氏は、当社において営業・デザイン・プロモーション・DX・経営企画など幅広い業務を経験し、経営戦略の策定・立案等に携わる社長室長を経て、2023年7月より商品開発・調達・デザイン戦略を所管するスペースプランニング部門のゼネラルマネージャーに就任しております。コーポレートブランディングや、企業理念、長期ビジョン、中期経営計画の策定等にも携わり、当社の経営に関して高い知見があります。国内インテリア事業とデザイン業界、及び社内状況に関して豊富な知識と経験を有しており、取締役として適任と判断いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 当社は、2016年4月1日付で執行役員制度を導入しております。  
3. 監査等委員会の取締役候補者の選任についての意見

監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の選任に関し、監査等委員である社外取締役全員が参加している指名報酬委員会における検討を経た上で、見識、経験、能力等の観点から慎重な検討を行った結果、各候補者は当社の中長期的な企業価値の向上を託すにふさわしく、適任であると判断しております。

4. 当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案

## 監査等委員である取締役2名選任の件


本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役羽鳥正稔氏及び佐々木修二氏が辞任されます。つきましては、新たに監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員である取締役候補者大鐘亜樹氏は、監査等委員である取締役羽鳥正稔氏の補欠として、監査等委員である取締役候補者美根陽介氏は、監査等委員である取締役佐々木修二氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は、当社定款の定めにより、退任する監査等委員である取締役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者属性	地位・担当	氏名	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況
1	新任	取締役 (監査等委員)	おお がね あ き 大 鐘 亜 樹 社外 独立 女性	—	—
2	新任	取締役 (常勤監査等委員)	み ね よう すけ 美 根 陽 介	—	—


候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1 新任 社外 独立 女性	 おおがね あき <b>大鐘 亜樹</b> (1963年5月23日生)	1987年 4月 株式会社住友銀行 入行 2010年 4月 大和ネットバンク設立準備株式会社 (出向) 内部監査部長 2011年 4月 株式会社大和ネクスト銀行 取締役 2012年 3月 同行取締役退任 2012年 3月 株式会社三井住友銀行 監査部上席考査役 2019年 3月 同行退職 2021年 9月 株式会社OMA取締役 2023年 6月 同社取締役退任	0株

**監査等委員である社外取締役候補者とした理由**

大鐘亜樹氏は、男女雇用機会均等法施行後の女性総合職第一期生として大手銀行に入行し、資本市場、融資、拠点マネジメント、監査等多岐に亘る業務経験を有し、同行からの出向先（金融機関）においては取締役として経営に携わってきました。同氏の財務会計、企業経営等に関する知識と経験は、取締役会等において、当社の経営に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

**【独立性に関する補足説明】**

大鐘亜樹氏は2019年3月まで株式会社三井住友銀行に勤務しておりましたが、同行を退職後5年が経過しております。また、2024年3月末時点における当社グループの同行からの借入金は、当社連結総資産に対する割合で1.17%であり、当社が定める社外取締役の独立性基準を満たしていることから独立性に関して懸念はないと判断しております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位・担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2 新任	 みね ようすけ <b>美根 陽介</b> (1959年12月10日生)	1984年 4月 株式会社サンゲツ入社 2014年 7月 中国四国支社長 2016年 4月 執行役員 中国四国支社長 2017年 4月 執行役員 ロジスティクス本部 副本部長 2019年 4月 執行役員 ロジスティクス本部長 2023年 7月 常務執行役員 ロジスティクス部門ゼネラルマネージャー 2024年 4月 常務執行役員 ロジスティクス部門担当 現在に至る	17,750株

**監査等委員である社内取締役候補者とした理由**

美根陽介氏は、当社において中国四国支社長、ロジスティクス本部長など幅広い分野に従事し、国内インテリア事業と物流業界、及び社内状況に深く精通し、また子会社の取締役も務める等、豊富な業務知識と経験を有しております。監査等委員会における社内の日常的な情報収集や執行部門からの定期的な業務報告の聴取等、当社の経営の監督・監査機能をより高いレベルに高める事が可能であると判断し、監査等委員である取締役候補者としております。なお同氏は、常勤の監査等委員としての任にあたる予定です。

## 【参考】 監査等委員である取締役の略歴

監査等委員である取締役の略歴、当社における地位・担当は以下のとおりであります。

属性	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位・担当 (重要な兼職の状況)
<b>社外</b> <b>独立</b> <b>女性</b>	 はまだ みちよ <b>浜田 道代</b> (1947年11月25日生)	1985年 4月 名古屋大学法学部教授 1999年 4月 名古屋大学大学院法学研究科教授 2008年 4月 名古屋大学法科大学院長 2009年 4月 名古屋大学名誉教授 現在に至る 公正取引委員会委員 2015年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社アイシン社外取締役 東邦瓦斯株式会社社外取締役
<b>社外</b> <b>独立</b>	 うだ がわ けんいち <b>宇田川 憲一</b> (1949年4月5日生)	2004年 6月 東ソー株式会社 取締役 2008年 6月 同社常務取締役 2009年 6月 同社代表取締役社長 2016年 3月 同社取締役相談役 2018年 6月 同社名誉顧問 2019年 6月 同社名誉顧問退任 2019年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) 現在に至る
<b>社外</b> <b>独立</b>	 てらだ おしむ <b>寺田 修</b> (1953年4月7日生)	2005年 6月 清水建設株式会社 執行役員 2010年 6月 同社常務執行役員 2013年 4月 同社専務執行役員 2014年 6月 同社代表取締役副社長 2020年 6月 同社常任顧問 2021年 6月 同社常任顧問退任 2021年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) 現在に至る

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 大鐘亜樹氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の独立性について  
社外取締役候補者は当社が定める以下の社外取締役に関する独立性の要件を充たしております。
- (1) 現在において、次のいずれにも該当しない者
- ① 当社の議決権の5%以上を所有する株主またはその業務執行者
  - ② 当社との取引金額が当社連結売上高の2%以上の取引先及びその子会社の業務執行者
  - ③ 当社の主要借入先（当社グループの借入額が直近事業年度末で当社連結総資産の2%以上の借入先）の業務執行者
  - ④ 当社の会計監査人に所属する公認会計士
  - ⑤ 当社からの取締役報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他財産上の利益を当社から得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（当該財産を得ている者が法人・団体等である場合には、当該法人・団体に所属する者）
  - ⑥ 当社から年間100万円以上の寄付を受けている組織の業務執行者
  - ⑦ 上記1から6の2親等以内の親族
- (2) 直近過去3年間のいずれかの時点において、上記①から⑦のいずれにも該当しない者
4. 当社は、浜田道代氏、宇田川憲一氏及び寺田修氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。また大鐘亜樹氏も届け出る予定であります。同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。
5. 当社は、浜田道代氏、宇田川憲一氏及び寺田修氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。大鐘亜樹氏、美根陽介氏が選任された場合、両氏と当該契約を締結する予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が監査等委員である取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
7. 大鐘亜樹氏の戸籍上の氏名は早崎亜樹であります。

### 【参考】取締役のスキルマトリックス

取締役及び監査等委員に期待する経験及び知見については、スペースクリエーション企業への成長に向けて、経営の基本スキルである「企業経営」「財務会計」「人事・法務」「営業・マーケティング」に加え、当社の事業に即した専門性及び成長に必要な経験・知見として「素材事業」「製造・品質」「内装材事業」「デザイン」「物流」「建設事業」「グローバル・海外事業」、そして「ESG・サステナビリティ」を必要なスキルとし、スキルマトリックスを策定しております。

取締役会の構成においては、上記に挙げた経験、知見、能力等における多様性に配慮するとともに、当社の経営に対し率直かつ建設的に助言できる高い専門性と経験を重視し、自社での独立性基準を定めています。

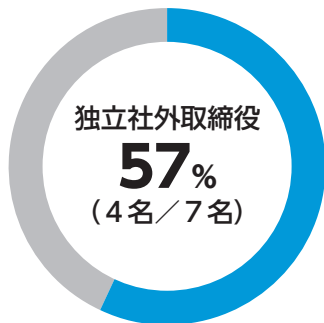
現在、取締役7名のうち4名が独立社外取締役であり、独立性・客観性のある取締役会の監督をより強化するため、経営の“監督”と“執行”を分離した、ガバナンス体制・経営執行体制を導入しています。

第2号議案及び第3号議案で付議させていただいている取締役候補者が有している専門知識や経験は以下の通りです。

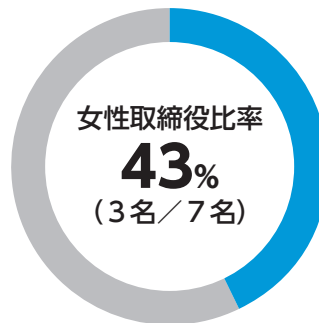
氏名	本定時株主総会で第2号議案、第3号議案が承認された後の体制 (予定)			監査等委員	指名報酬委員	
	当社における 地位および担当	属性	在任年数			
近藤 康正	代表取締役 社長執行役員 指名報酬委員	執行	1年		●	
高木 史緒	取締役 執行役員 スペースプランニング部門 ゼネラルマネージャー	執行	—			
浜田 道代	社外取締役 監査等委員 指名報酬委員 (委員長)	社外 独立	9年	●	●	
宇田川 憲一	社外取締役 監査等委員 指名報酬委員	社外 独立	5年	●	●	
寺田 修	社外取締役 監査等委員 指名報酬委員	社外 独立	3年	●	●	
大鐘 亜樹	社外取締役 監査等委員 指名報酬委員	社外 独立	—	●	●	
美根 陽介	取締役 常勤監査等委員	非執行	—	●		



独立性・客観性の確保



ダイバーシティの推進



	取締役 に期待する経験・知見												取締役会出席状況
	経営の基本となる経験・知見				当社事業に即した専門性および成長に必要な経験・知見								
	企業経営	財務会計	人事・法務	営業・マーケティング	素材事業	製造・品質	内装材事業	デザイン	物流	建設事業	グローバル・海外事業	ESG・サステナビリティ	
	●	●	●	●	●	●					●	●	100% (10/10回)
				●		●	●	●				●	-
			●								●	●	100% (13/13回)
	●		●		●	●					●		100% (13/13回)
	●			●						●	●	●	100% (13/13回)
	●	●									●	●	-
	●			●			●		●			●	-

# 事業報告 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症5類移行等による行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化を受けた国内需要には緩やかな回復が見られました。一方、エネルギーコストや電気代、物流費などの高騰に伴う物価上昇等により、個人消費には足踏みが見られたほか、持家及び分譲住宅などの住宅投資は引き続き低調に推移しました。海外経済においては、米国では良好な雇用情勢などを背景として個人消費の堅調さが継続した一方、中国では景況感の悪化に一服感はあるものの、広く関連産業を抱える不動産市場の低迷により経済全般は力強さを欠いた動向となりました。先行きの見通しについては、世界的な金融引き締めの影響による景気の減速をはじめ、地政学的リスクや為替による輸入価格の上昇を通じたインフレの再燃懸念など、経営環境は依然として不透明な状況が予想されます。

当社事業収益に直接的影響を与える国内建設市場においては、住宅市場では主に住宅価格の上昇が需要の抑制要因となり、新設住宅着工戸数や着工面積が低迷しました。その一方、非住宅市場では経済活動の正常化を受けて一部で回復の兆しがみられるものの、依然として力強い動きには至っておりません。さらに、業界全体における人件費や物流コストの上昇、原材料価格の高止まりの影響等が収益面での下押し圧力となっており、今後も引き続きコストアップ要因となる見通しです。

このような経営環境において、当社グループは2023年5月に見直した長期ビジョン【DESIGN 2030】に基づき、長期的な成長を達成するべくさまざまな積極的施策を準備・推進しています。また、同時発表した中期経営計画【BX 2025】(BX: ビジネストランスフォーメーション)では、2023年度から2025年度までを「次の飛躍に備える3年間」と位置づけ、人的資本やデジタル資本の強化による基盤拡充を進め、商品・物流・施工・空間デザイン機能を活用したソリューション提案力を強化し、従来の主要商品・市場での拡張のみならず、今後成長が見込まれる商品群の拡充と販売戦略の強化、エクステリア分野の事業領域・地理的拡大、海外事業の強化・収益力向上を目指しています。

2023年7月には、これらの施策を着実に進めるために、従来の「商品軸」から「地域軸」へと組織の改編を実行し、「事業部門」「海外事業部門」を立ち上げ、国内・海外において事業を展開する地域単位での組織体制に改めて再編しました。さらに、機能面を支える組織として、「コーポレート部門」「ロジスティクス部門」「スペースプランニング部門(商品開発・調達・空間デザインなど)」を設置しました。

当社の主要商品である壁紙・塩ビシート等の出荷数量は、前述した国内市場全体の動きに影響を受けつつも概ね好調を維持し、市場シェアは着実に上昇しました。四半期ごとの推移としては、第1四半期は前年同期に第2次値上げ後の大幅な反動減があったことからの揺り戻し需要増があったのに対して、第2四半期は前年同期に第3次値上げ前の駆け込み需要があったことから出荷数量は前年同期比で減少しました。第3四半期は、第1四半期と同様に前年同期における第3次値上げ後の反動減に伴い、前年同期比では揺り戻し需要増が見られました。第4四半期には、前年同期比での反動増減はなく、新設住宅着工戸数が前年同期比で厳しい状況であったものの、着実にシェアを拡大しました。また、価格面では2022年4月・10月に実行した値上げ効果により、上期までの販売単価は前年同期比で上昇したものの、第3四半期以降においては前年同期比でほぼ同等となりました。その一方、仕入先における物流コスト及び人件費の増加や一部の原材料価格の上昇による仕入コストの増加が、売上総利益の減少要因となっています。また、中期経営計画に基づく成長戦略の施策として、ベースアップ等の処遇改善策を昨年4月に実行し、さらにキャリア採用を含めた専門人材の拡充やグループ会社と連携した室内外の空間提案力、物流・施工機能等の強化策、当社グループの新たな価値創造拠点の開設・準備等を進めた結果、当社単体を中心に販売費及び一般管理費が増加しました。海外セグメントにおいては、第3四半期までの進捗と同様、中国・香港事業は不動産市場の低迷による回復遅れ、東南アジア事業は、シンガポールを中心に機能強化策によるコスト先行の状況となっているのに対して、当セグメント内において事業規模の大きい北米事業の黒字化により、セグメント損失は前年同期比で改善いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,898億59百万円（前期比7.9%増）、営業利益191億3百万円（同5.8%減）、経常利益196億95百万円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は142億91百万円（同2.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを次項のとおり3区分に変更し、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### （ご参考）業績ハイライト

#### 売上高

189,859百万円  
前期比 7.9 %増

#### 営業利益

19,103百万円  
前期比 5.8 %減

#### 経常利益

19,695百万円  
前期比 4.8 %減

#### 親会社株主に帰属する 当期純利益

14,291百万円  
前期比 2.0%増

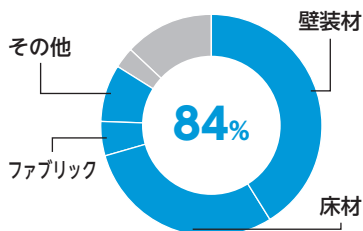
## (国内インテリアセグメント)売上高 1,591億57百万円

### 主要な事業内容

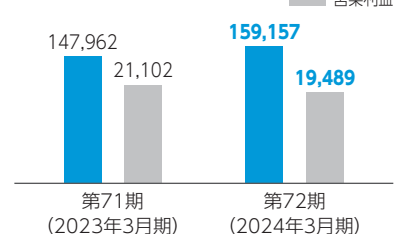
壁装材、床材、ファブリック等、  
インテリア商材の企画、販売、  
内装仕上・建装業等

(ご参考)

### 売上高構成比



### 売上高と営業利益 (単位:百万円)



国内インテリアセグメントにおいては、当社グループが目指す「スペースクリエーション企業」を実現するため、北日本・関東・中部・西日本・九州の5つの地域軸で構成する事業部門が中心となり、商品・物流・施工・空間デザイン機能を担う各部門と連携し、地域の顧客特性やニーズ、市場環境を踏まえた事業戦略の立案・実行を着実に進めています。施工機能については、事業部門内に新たに「コンストラクションユニット」を立ち上げ、表装施工を含め総合内装施工への取り組みを強化するとともに、建設業界の大きな課題である職人不足への対策の検討など、施工に関するさまざまな課題に取り組んでまいります。ロジスティクス部門においては、物流2024年問題も見据え、サプライチェーンマネジメントの強化、拠点間輸送をはじめとする地域別でのきめ細かい配送体制の構築、配送サービスを行う「サービスクルー」の拡充等を進めました。

スペースプランニング部門においては、企画開発ユニットでの各地域における空間提案活動の拡大に加え、商品ユニットでは粘着剤付化粧フィルム見本帳「リアテック」や椅子生地見本帳「UP」を発売したほか、当期に発売した住宅用壁紙見本帳「FINE」やカーペットタイル見本帳「NT700」「DT」、ビニル床タイル見本帳「FLOOR TILE」等において、事業部門と連携して市場浸透を図りました。これらの活動に加え、従来から注力してきた各機能の強化も奏功し、中期経営計画においてシェアや市場の拡大を見込む「中型商品」と位置づけた、リアテックやガラスフィルム、椅子生地、フロアタイル、カーペットタイル等の売上が堅調に推移しました。

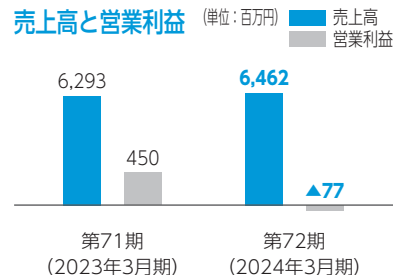
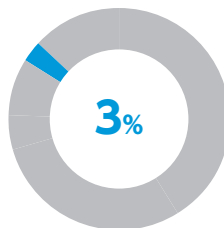
これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は1,591億57百万円（前期比7.6%増）、営業利益は194億89百万円（同7.6%減）となりました。なお、壁装ユニットの売上高は772億36百万円（同6.4%増）、床材ユニットの売上高は563億56百万円（同9.3%増）、ファブリックユニットの売上高は95億5百万円（同0.7%増）、デザインフィー・施工を含むその他の売上高は160億58百万円（同11.8%増）となりました。

## (国内エクステリアセグメント)売上高 64億62百万円

### 主要な事業内容

門扉、フェンス、カーポート、  
テラス等、エクステリア商品の  
販売、施工

(ご参考)  
売上高構成比



国内エクステリアセグメントにおいては、新設住宅着工戸数の低迷によりエクステリア市場全体は厳しい状況が継続しました。このような状況下、住宅・非住宅のリフォーム物件や公共工事をはじめとする新設住宅市場以外への提案活動に努め、受注件数が増加しました。また、従来の商品販売だけでなく、外構の空間設計・施工を含めた提案や、グループ会社の㈱サングリーンと当社との協業によるエクステリアとインテリアの共同提案の取り組みは着実に進展し、設計事務所やゼネコンなどへの営業活動に加えて、エクステリアのオリジナル商品の開発に向けた連携を進めました。一方、成長戦略に基づく人員の拡充や専門人材の採用とそれに伴う諸経費、関東地域への地理的拡大に向けた施策に関する先行投資などを進めた結果、販売費及び一般管理費が増加し、国内エクステリアセグメントの売上高は64億62百万円（前期比2.7%増）、営業損失は77百万円（前期は営業利益4億50百万円）となりました。

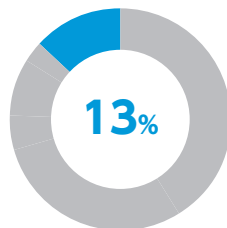
## (海外セグメント)

売上高 **242億 92百万円**

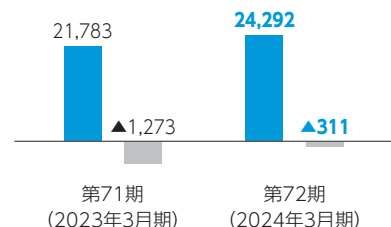
### 主要な事業内容

壁紙の製造及び  
インテリア商材の販売

(ご参考)  
売上高構成比



売上高と営業利益 (単位:百万円)



海外セグメントでは、海外関係会社の2023年1月から12月までの実績を、当連結会計年度の業績に算入しております。

北米市場では、メイン市場であるホテル分野の需要回復による中・大型規模物件の受注増に加え、自社製造壁紙をはじめとする高単価商品の売上が堅調に推移しました。また、利益面では生産量増加に伴う生産効率の向上、前期に実施した不採算商品からの撤退などによる原価低減の効果もあり、通期においても営業利益の黒字化を実現しました。

東南アジア市場においては、各国で差はあるものの、ホテル分野などを中心とした建設需要が総じて回復基調となる中、タイやベトナムを筆頭に売上が伸長しました。こうした状況下、当社グループの壁紙メーカーであるクレアネイト社製の海外向け見本帳「goodwall SEED」の市場浸透や、ウェブサイトリニューアルによる商品・サービスのブランドイメージ向上に引き続き取り組みました。また、スペースクリエーションの機能整備としては、人材の最適配置による組織体制の強化に取り組むなど、国別の状況にあわせた各機能の基盤強化を進めました。

中国・香港の市場動向は、不動産市場の低迷や雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景として、特に住宅分野を中心に引き続き厳しい状況が続いています。このような状況下、より安定的で堅固な事業基盤の構築に向けて、顧客・販路の拡大や市場別の営業体制の整備、デザイナーの採用による空間デザイン提案機能の強化、出荷体制の見直しなどに取り組みました。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は242億92百万円（前期比11.5%増）、営業損失は3億11百万円（前期は営業損失12億73百万円）となりました。

### (サステナビリティへの取り組み)

当社グループは、企業活動を通じて社会的責任を果たすべく、サステナビリティへの取り組みを最重要課題の一つと位置付け、持続可能な社会・企業を実現することを目指しています。2024年1月には、企業としての社会価値創造を念頭に、新たな企業理念を公表し、最上位の概念であるPurpose（存在意義）を「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」としました。そして、それにより実現する未来像をDream、Purposeを形づくる企業としての信念をBelief、社員の姿勢をWayとして新たに掲げました。また、この策定に伴い、長期ビジョン【DESIGN 2030】において掲げた「みんなで（Inclusive）いつまでも（Sustainable）楽しさあふれる（Enjoyable）社会の実現」を再定義しました。当社グループはこれからも、誰もが明るい未来の夢を語れる世界を目指し、事業活動ならびにサステナビリティ活動を進めていきます。

環境への取り組みでは、2023年6月に発刊した量産壁紙見本帳「SP」において、業界で初めて環境にやさしい非フッ素の撥水剤（PFCフリー）を使用した商品を収録しました。また、11月に発刊したカーペットタイル見本帳「NT700」「DT」や2024年2月に発刊した椅子生地見本帳「UP」においても、糸などの原材料にリサイクル素材を使用した低環境負荷商品を拡充しました。これらの脱炭素社会や水資源保全などに貢献する低環境負荷商品を壁装材・床材・ファブリックそれぞれにおいて多数ラインアップし、持続可能な社会の実現に向けた商品開発を進めています。また、企業活動における環境負荷低減のため、当社はGHG排出量の削減、エネルギー使用量削減、リサイクル率（有効利用率）向上の目標を掲げています。GHG排出量の削減に向けた取り組みとして、愛知県稲沢市にある当社物流施設の太陽光発電設備で発電された電力の一部を、愛知県名古屋市にある本社・中部支社へ送る自己託送を開始しました。これらの取り組みを通して、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなどに貢献していきます。

社会貢献への取り組みでは、2014年より実施している児童養護施設のリフォーム支援や開発途上国の子ども達を支援するNPOへの協力、産学連携のプロジェクトへの参画など社員が主体的に参加できる継続的な活動を実施しました。さらに、支援が必要な子ども達や、住まいに関する社会課題の解決に取り組むNPO 4団体への継続的支援をはじめるとともに、災害・紛争等による人道危機に対する支援として、モロッコ王国における地震被害への支援と能登半島地震被害への支援を行いました。また、世界中の障がいのある表現者を対象として作品を表彰する「HERALBONY Art Prize 2024（ヘラルボニー・アート・プライズ 2024）」のゴールドスポンサーとして協賛するなど、当社単独の取り組みにとどまらず、社外のステークホルダーとの取り組みを拡大させています。

人的資本への取り組みでは、中期経営計画の社会価値における定量目標に基づき、健康経営の推進や女性管理職の積極登用等の施策を実行し、性別や年齢に関係なく安心して快適に働くことのできる職場環境の整備を各部門・支社で進めています。具体的には、新たな価値創造拠点として開設した東京日比谷の「PARCs Sangetsu Group Creative Hub」では、働く社員と来訪者の“ウェルビーイング”につながる取り組みを推進しています。

現在、「WELL Building Standard™ v2」の予備認証を取得しており、今後はゴールドレベルの本認証取得を目指して取り組みを進めていきます。さらに、当社の健康経営基本方針に基づく“健康に働き、人生を送る「従業員が生き生きと働くために」”の長期的な取り組みが評価され、5年連続、通算で6度目となる「健康経営優良法人2024」に認定されました。また、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」の観点では、LGBTQ+への理解を深めるセミナーの継続開催や「同性パートナーシップ制度」導入などの取り組みが評価され、LGBTQ+に関する評価指標「PRIDE指標2023」において、当社としては初めてとなるゴールド認定を受けました。

当社グループは引き続き、事業の中心である「空間創造」を通じて社会課題の解決に取り組み、経済価値ならびに社会価値を創出し続けることで「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」ことを目指してまいります。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、国内インテリアセグメントにおいて、サンゲツグループの新たな価値創造の拠点として、「PARCs Sangetsu Group Creative Hub」を開設したほか、壁紙の持続的な安定供給を実現するための新工場設立に向けた投資を行うなど、グループ全体では50億6千万円の設備投資を行いました。

## (3) 資金調達の状況

設備投資は自己資金で賄い、当連結会計年度において増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

## (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクの高まりや為替影響を一因とするエネルギー資源・一部原材料価格の高騰が継続することが予想されます。加えて、各国の金融引き締めの影響による景気の先行きに対する不透明性、不確実性が拡大しているなか、先進国での政治的混乱が加わることにより、実体経済にも大きな影響を与えることが懸念されています。当社事業に関連の深い国内建設市場では、住宅市場においては建築コスト上昇等を背景とした住宅需要の抑制により、特に新設住宅着工戸数は低調な状況が続くものと予想されます。非住宅市場においても新築需要は弱含みである一方、経済活動の再開を背景としたインバウンド需要によるホテル・宿泊施設等の回復や、主に首都圏におけるオフィスリニューアル市場の高まりが見込まれます。コスト面においては人件費や物流費、一部原材料価格等の高騰による継続的なコストアップの影響を見込むほか、スペースクリエーションを構成する空間デザイン提案機能・スペース材料提供機能、在庫・配送・物流機能、施工機能の強化をはじめとする戦略投資の費用発生を計画しています。また、これまで営業損失が継続していた海外事業においては、来期以降からの利益創出を目指します。



北米では、主力のホテル分野を中心とする市場環境は引き続き堅調に推移すると予想しており、空間提案・戦略的商品の投入、短期供給力や施工等の強化策の実行による需要の取り込みを進めていきます。一方、東南アジアにおいては競争優位性を高めるためにM&Aや営業組織の改編、国別のニーズに応じたスペースクリエーション機能の強化を進めていくほか、不動産市場の低迷や消費意欲の低下などを背景に建設計画の遅れ・中止が発生する中国・香港市場では、今後の市場成長性や当社グループ全体における事業の方向性を慎重に見極めながら、事業体制の再構築を進めていきます。

このような状況下において、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は1,960億円（前期比3.2%増）、営業利益は160億円（同16.2%減）、経常利益は165億円（同16.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円（同23.0%減）と予想しております。なお、これらの予測前提に関しましては、さまざまな要因によって大きく変動する可能性があり、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

当社グループでは、2014年を第三の創業とする新体制の発足以降、持続的な成長に向けて事業基盤の整備・強化や機能・サービス力の強化・拡大に取り組んでまいりました。

不透明かつ急激な変化を伴う環境下で、これからも長期的かつ未来志向による企業価値の向上を実現するために、当社は2023年5月にSangetsu Group 長期ビジョン【DESIGN 2030】を見直すとともに、新たな中期経営計画（2023-2025）【BX 2025】を発表しました。長期ビジョン達成に向けたステップである本中期経営計画の2年目においては、各施策に基づく各機能の強化を着実に実行することで、力強く持続的な成長を実現し、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

## Sangetsu Group長期ビジョン【DESIGN 2030】

### 【サンゲツグループ企業理念】

#### ■Purpose 存在意義

すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。

#### ■Dream 実現する未来像

誰もが明日の夢を語る世界

#### ■Belief 大切にする信念

企業の誠実さが、社会を変える力になる。

#### ■Way 私たちの姿勢

自由と公正 自我と共創 変革と飛躍

## ■ブランドステートメント

Joy of Design

デザインするよろこびを。

### 1. 目指す企業像

サンゲツグループはスペースクリエーション企業へ

人的資本とデジタル資本を基盤としたデザイン力とクリエイティビティによる4機能、すなわち

- ・それぞれの市場に最適なコンセプトに基づく魅力的な空間デザイン提案機能
- ・高度な企画・開発・調達力を持ち、広範囲な商品を提案するスペース材料提供機能
- ・品切れなく広域に即時配送を可能とする在庫・配送・物流機能
- ・さまざまな事業、人的関係、企業連携を通じての規模と総合性・機動性のある施工機能

を有機的にインテグレートしたソリューション力により、グローバルにスペースクリエーションに関する高い価値を提供する企業を目指します。

### 2. 長期ビジョン達成の基本戦略

#### ■経営の基本

- ・デザイン経営

デザインによるブランド価値の向上と事業転換

#### ■経営・事業の基盤

- ・多様性のある人的資本  
現場力と多様性ある人材が活躍する組織
- ・デジタル資本の連携と活用  
DATAによる事業の効率化と転換

#### ■主要機能

- ・ソリューション提供  
空間デザイン、商品、物流・配送、施工等の機能を有機的に  
インテグレートしてソリューションとして提供する事業

## ■事業エリア

- ・環太平洋地域  
環太平洋地域各国での強固な事業とグローバルな展開

## ■目指す企業像

- ・内装企業からスペースクリエーション企業へ  
デザイン・人材・DATA・サービスによるグローバルなスペースクリエーション企業

### 【サンゲツグループが実現を目指す社会的価値】

Inclusive (みんなで) : 誰もが安心して快適に過ごせるインクルーシブな社会の実現

Sustainable (いつまでも) : 地球環境を守るサステイナブルな社会の実現

Enjoyable (楽しさあふれる) : より豊かでエンjoyイアブルな社会の実現

サンゲツグループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業の中心である「空間創造」を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、あらゆる人々が明るい未来の夢を語る世界を目指します。

### 3. 定量目標

2030年3月期	連結売上高	2,500億円
	連結営業利益	270億円

### 【スペースクリエーション企業の先の展開を目指して】

2020年以降、「スペースクリエーション企業」への転換に向けた取り組みを通じ、私たちはこの新たな事業モデルの将来性や有効性を確認しました。その一方で、さらに大きな経済・社会価値の創出を目指すためには、スペースクリエーション企業の先を見据えた、より長期的な事業展開を描く必要性を認識しました。その可能性の一つが「スペースオペレーション」です。「スペースクリエーション企業」として、さまざまな空間のニーズを捉えた提案・提供を行うためには、その空間での人々の過ごし方を考え、構想することが必要です。すなわち、より意義のある「スペースクリエーション」とは、どのような空間を提供し、どのように人々に使っていただくかを考えることであり、これは空間の「オペレーション」の考察につながります。その意味において、スペースクリエーション事業の先の展開にはスペースオペレーション事業の可能性があると考えており、「空間の運用」を通じてより長期的に人々とつながり価値を提供する、スペースオペレーション事業への展開の可能性を検討していきます。

## 中期経営計画（2023-2025）【BX 2025】 ※BX=Business Transformation

### 1. 基本方針

スペースクリエーションの価値を高めるソリューション力を強化・拡充し、強固な収益力と成長力を持つスペースクリエーション企業へと転換、主要商品・市場の事業拡張に加え、商品の拡充、エクステリア事業・海外事業の拡大を実行する。

また、さらなる長期的成長を可能ならしめる事業を展開するべく、スペースオペレーション事業の可能性を検討する。

### 2. 施策

#### 1) 人的資本の拡大・高度化・活躍支援

- ・組織別人事担当者の配置
- ・多様性のあるキャリア採用の大幅増と新卒採用拡大
- ・専門性と事業構築力強化のための教育・研修拡充
- ・処遇改善と働く環境整備
- ・非正規社員比率の改善とダイバーシティの推進

#### 2) デジタル資本の蓄積・分析・活用

- ・事業モデル転換に向けての基幹システムのリノベーション
- ・空間デザイン提案を含むバリューチェーン変革のための情報・DATA活用推進
- ・代理店との協業による商流・物流データ活用を通じての営業・物流の効率化、確実化
- ・業務改善と現場業務のデジタル化推進

#### 3) ソリューション提供力の強化

- ・各々の市場に特化した空間デザイン、空間提案力の増強
- ・取扱商品の拡大、高度化、ブランディング強化
- ・商品調達体制の整備・強化
- ・ロジスティクス体制の地理的・機能的な拡充、強化
- ・大規模かつ機動力のある内装施工力と施工管理体制の整備

## 4) エクステリア事業と海外事業

- ・エクステリア事業の地理的・規模的拡大、高度化
- ・海外事業におけるスペースクリエイション事業への転換のための商品・空間デザイン力強化、短納期供給体制構築、施工支援力強化、市場に応じたきめ細かな営業体制構築

## 5) 社会価値の向上

- ・連結および単体GHG（Scope 1 & 2）排出量削減
- ・GHG（Scope 3）排出量の把握と削減方策の明確化
- ・低環境負荷商品の開発強化
- ・見本帳リサイクルセンターの拡大含めリサイクルの推進
- ・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進
- ・児童養護施設の住環境改善活動の推進
- ・支援が必要な子ども達、開発途上国、難民への継続的支援

## 3. 資本政策

## 1) 株主還元方針

- ・2026年3月末の自己資本を950～1,050億円とする
- ・株主還元は配当を主体とし、1株当たり年間配当金は130円を下限に、安定的な増配を目指す
- ・市場の状況により自己株式の取得も検討する

## 2) 資金配分計画

中期経営計画期間中資金創出	
期初保有現金同等物	270億円
営業CF	470～510億円
借入金増減	▲80～60億円

資金配分	
成長投資	200～250億円
株主還元	250～350億円
期末現金同等物	200～250億円

#### 4. 定量目標（2026年3月期目標）

##### 1) 経済価値

① 連結売上高	1,950億円
② 連結営業利益	205億円
③ 連結当期純利益	145億円
④ ROE	14.0%
⑤ ROIC	14.0%
⑥ CCC	65日

##### 2) 社会価値

###### ①地球環境

事業活動(Scope 1 & 2)における環境負荷の低減

GHG排出量	連結	2021年度比	28%削減
GHG排出量	単体	2018年度比	60%削減
使用エネルギー量	単体	2018年度比	6%削減
リサイクル率（有効利用率）	単体		90%以上

###### ②人的資本

社員の健康と能力開発、風土改革

非喫煙率	単体	85%以上
人的資本投資額	単体	3年間合計7億円
キャリア採用者数	単体	3年間合計60~80名
やりがい指数（社員意識調査における“仕事のやりがい肯定率”）	単体	77%以上

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

女性管理職比率	単体	25%以上（2026年4月時点）
障がい者雇用率	単体	4%以上（2026年3月末時点）
男性育休取得率	単体	2週間以上100%

## ③社会資本

## コミュニティへの参画

児童養護施設改修活動	連結	50件/年間
マッチングギフト	連結	18,000 S-mile (※)
外部団体への寄付を含めた 社会貢献活動費	連結	年間経常利益の0.3~0.5%を目途とし、 寄付は特定の団体に継続的に実施する

※社会貢献活動の促進を目的とした「サンゲツグループマッチングギフトプログラム」において、社員の社会貢献活動に対しマイルポイント (S-mile) を付与し、そのポイントを金額換算して支援先のNPO等の団体へ寄附しております。基準となる活動は、会社が主体となって実施する「サンゲツグループボランティアクラブ」での活動に加え、社外での福祉施設支援・被災者支援・国際交流・地域活動・青少年教育・NPO支援等の個人活動を対象とし、全国の社員が地域によらず積極的に参加できるよう活動の支援を行っております。

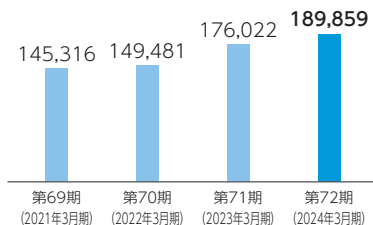
## その他の対処すべき課題

- 1) 東南アジアでの事業は、過去欧米品を中心にホテル関連の建設市場向けの販売をメインとしておりましたが、アジア市場における欧米品の競争力低下もあり、既存の事業モデルでの競争優位性が失われつつある状況です。この状況を受けて、アジア市場で安定的な収益を確保しつつ事業成長を達成するために、デザイン部門や施工部門を設置し機能強化に取り組むとともに、グループ会社であるクレアネイト社によるアジア市場向けの競争力のある商品の開発・販売、住宅市場向けの中小口取引拡大や非住宅市場の拡大に向けた営業体制の見直し、在庫・販売施策の推進等を進めています。一方、中国・香港での事業については、不動産市場の低迷や雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景に、建設計画の遅れ・中止が発生するなど、厳しい状況が続いております。このような市場動向を注視しながらも、今後の市場成長性や当社事業における競争優位性を見極めながら、デザイン提案等の機能強化や事業体制の再構築を進めている状況です。
- 2) 日本市場において、特定の仕入先からの壁装材の品質問題が発生しており、お客様相談室を設置の上、当該仕入先と連携しつつ、当該商品の施工先住居、施設等に対する補修対策を継続的に実施してまいります。この補修に係る費用は仕入先によって全額負担されており、当社において損失は計上されておられません。

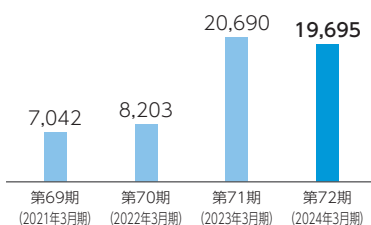
## (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(ご参考)

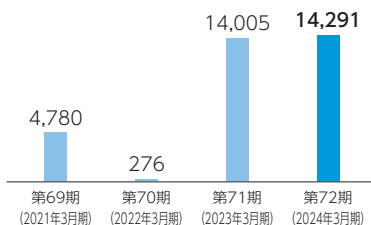
売上高 (単位：百万円)



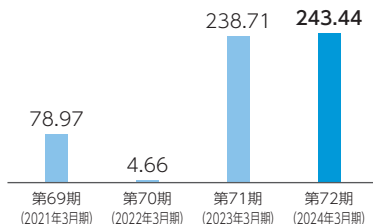
経常利益 (単位：百万円)



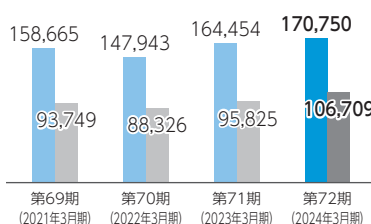
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



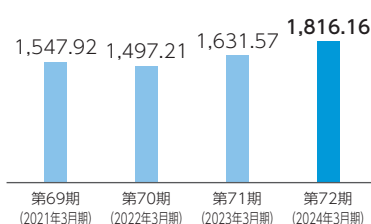
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



	第69期 (2021年3月期)	第70期 (2022年3月期)	第71期 (2023年3月期)	第72期 (当連結会計年度) (2024年3月期)
売上高	(百万円) 145,316	149,481	176,022	189,859
経常利益	(百万円) 7,042	8,203	20,690	19,695
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円) 4,780	276	14,005	14,291
1株当たり当期純利益	(円) 78.97	4.66	238.71	243.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円) 78.92	4.65	238.55	243.30
総資産	(百万円) 158,665	147,943	164,454	170,750
純資産	(百万円) 93,749	88,326	95,825	106,709
1株当たり純資産額	(円) 1,547.92	1,497.21	1,631.57	1,816.16

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第69期は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額になっております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第70期の期首から適用しており、第70期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。



## (6) 重要な子会社及び関連会社の状況 (2024年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
株式会社サングリーン	130百万円	100	エクステリア商品の販売、施工
フェアートン株式会社	35百万円	100	内装仕上、内装総合工事
株式会社サンゲツヴォーヌ	100百万円	100	インテリアファブリック商材の企画、販売
株式会社サンゲツ沖縄	100百万円	100	インテリア商材の販売
クレアナイト株式会社	100百万円	100	壁紙の製造及び販売、インテリア関連商品の販売
株式会社クロス企画	7百万円	100	インテリア関連商品の配送、管理
Koroseal Interior Products Holdings, Inc.	54,142千米ドル	100	壁装材の製造、販売
Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.	10,474千シンガポールドル	100	インテリア商材の販売
Goodrich Global Limited	1,000千香港ドル	100	インテリア商材の販売

## (7) 主要な事業所の状況 (2024年3月31日現在)

## ① 当社

本社	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
支社	北海道支社（札幌市）、東北支社（仙台市）、北関東支社（さいたま市）、PARCs Sangetsu Group Creative Hub・東京支社（千代田区）、西関東支社（横浜市）、中部支社（名古屋）、関西支社（大阪市）、中国四国支社（広島市）、九州支社（福岡市）
支店・営業所	北陸支店（金沢市）、四国支店（高松市）、北東北営業所（盛岡市）、福島営業所（郡山市）、群馬営業所（前橋市）、栃木営業所（宇都宮市）、新潟営業所、茨城営業所（つくば市）、長野営業所、FIELDS Sangetsu Group Design&Development Center（品川区）、東関東営業所（千葉市）、多摩営業所（立川市）、厚木営業所、岐阜営業所、岡崎営業所、静岡営業所、京都営業所、神戸営業所、東大阪営業所、南大阪営業所（堺市）、岡山営業所（早島町）、北九州営業所、熊本営業所、南九州営業所（鹿児島市）

- 事業所の詳細につきましては、こちらをご覧ください。  
(<https://www.sangetsu.co.jp/company/companyprofile/office.html>)
- 全国のショールームにつきましては、こちらをご覧ください。( <https://www.sangetsu.co.jp/showroom/> )

## ② 主要な子会社

会社名	本社所在地	事業所
株式会社サングリーン	愛知県名古屋市	本社・名古屋支店他16支店
フェアトーン株式会社	東京都中央区	本社・中部営業所（名古屋市）他3営業所
株式会社サンゲツヴォーナ	東京都品川区	本社・名古屋営業所他6営業所
株式会社サンゲツ沖縄	沖縄県宜野湾市	本社
クリアネイト株式会社	東京都品川区	本社・成田工場・一関工場
株式会社クロス企画	福岡県糟屋郡	本社・博多営業所（福岡市）
Koroseal Interior Products Holdings, Inc.	米国（オハイオ）	本社・ルイビル工場（ケンタッキー）
Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.	シンガポール	本社
Goodrich Global Limited	香港	本社

## (8) 従業員の状況（2024年3月31日現在）

### ① 企業集団の従業員の状況

セグメント別	従業員数	前連結会計年度末比増減
国内インテリアセグメント	1,681名	+38名
（内 株式会社サンゲツ）	(1,229)	(+39)
（内 フェルトーン株式会社）	(108)	(+11)
（内 株式会社サンゲツヴォーナ）	(49)	(+8)
（内 株式会社サンゲツ沖縄）	(18)	(△1)
（内 クリアネイト株式会社）	(201)	(△11)
（内 株式会社クロス企画）	(76)	(△8)
国内エクステリアセグメント	225名	+34名
海外セグメント	739名	+26名
（内 株式会社サンゲツ）	(9)	(+2)
（内 Koroseal Interior Products Holdings, Inc.）	(430)	(△1)
（内 Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.）	(218)	(+22)
（内 Goodrich Global Limited）	(82)	(+3)
合 計	2,645名	+98名

(注) 当連結会計年度よりセグメント区分を変更したため、前連結会計年度末比増減については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

## ② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,238名	+41名	37.7歳	15.7年

## (9) 主要な借入金の状況 (2024年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社京都銀行	2,711
株式会社三井住友銀行	2,000
株式会社滋賀銀行	1,000

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 290,000,000株
- ② 発行済株式の総数 59,200,000株
- ③ 株主数 18,584名 (うち単元株主数 10,228名)
- ④ 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,366,000	14.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,204,300	3.75
吉田 知 広	1,775,800	3.02
日 比 東 三	1,719,492	2.92
日 比 喜 雄	1,708,588	2.90
三 輪 雅 恵	1,699,228	2.89
サンゲツ共栄会	1,657,580	2.82
株式会社大垣共立銀行	1,514,372	2.57
住友不動産株式会社	1,170,000	1.99
日 比 麻 友 美	1,160,734	1.97

(注) 当社は、自己株式を483,404株保有しており、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数 (株)	交付対象者数 (名)
取締役 (社外取締役、監査等委員を除く)	11,350	2

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2.会社の現況 (2)会社役員の状況 ③ 当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度」に記載しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役の状況（2024年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	安田 正 介	
取締役 常務執行役員	近藤 康 正	コーポレート部門ゼネラルマネージャー 兼 スペースプランニング部門担当
取締役（監査等委員）	羽鳥 正 稔	
取締役（監査等委員）	浜田 道 代	株式会社アイシン社外取締役 東邦瓦斯株式会社社外取締役
取締役（監査等委員）	宇田川 憲 一	
取締役（監査等委員）	寺田 修	
取締役（常勤監査等委員）	佐々木 修 二	

- (注) 1. 監査等委員である取締役羽鳥正稔、浜田道代、宇田川憲一及び寺田修の4氏は、社外取締役であります。
2. 社外取締役は、ビジネス、法務、会計などの多様な分野の第一人者から選出し、取締役会全体としての多様性を図っております。
3. 当社は、監査等委員である取締役羽鳥正稔、浜田道代、宇田川憲一及び寺田修の4氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
4. 当社は、5名の監査等委員のうち、佐々木修二氏を常勤監査等委員に選定しております。常勤監査等委員を選定した理由は、日常的に情報を収集し、執行部門からの業務報告を定期的に聴取し、現場の実査を行うことを職務とする者からの情報を監査等委員会の全員で共有することを通じて、監査等委員会の審議・活動をいっそう実効的なものとするためであります。
5. 当社と監査等委員の5氏は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役、執行役員、子会社の役員であり、保険料は当社が全額負担しております。当該保険契約により、被保険者の職務の執行に関し、保険期間中に提起された損害賠償請求等に起因して、被保険者が被る損害を填補することとしております。ただし、被保険者が法令違反を認識しながら行った行為等は補償の対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。
7. 2024年4月1日付にて安田正介氏は取締役に、近藤康正氏は代表取締役社長執行役員となりました。

## ② 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員であるものを除く。)	138	58	59	20	3
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	64 (43)	64 (43)	— (—)	— (—)	5 (4)
合 計 (うち社外取締役)	203 (43)	122 (43)	59 (—)	20 (—)	8 (4)

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給と相当額は含まれておりません。
2. 非金銭報酬等は譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度の費用計上額を記載しております。
3. 相談役・顧問制度は廃止しております。ただし、創業家出身者である日比東三氏に限り、非常勤、且つ無報酬の特別顧問に任命しております。
4. 上表には、2023年6月21日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 (監査等委員を除く) 1名の報酬等を含んでおります。

## ③ 当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度

### イ. 報酬体系

表1のとおり、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬は、①基本報酬 (各事業年度の事業に対する各人の貢献を指名報酬委員会が評価し、倍率を0.85~1.25の間で決定し、金額を決定する。)、②業績連動報酬 (各事業年度の自己資本利益率 (ROE) の達成の程度に連動する。)、③譲渡制限付株式報酬 (長期インセンティブ) の3本立てで構成しております。

取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち執行役員を兼務しない者および監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

【表1】

	取締役 (監査等委員である取締 役を除く。) のうち執行役員を 兼務する者および執行役員	取締役 (監査等委員である取締 役を除く。) のうち執行役 員を兼務しない者	監査等委員である取締役
基本報酬	○	○	○
業績連動報酬	○	—	—
譲渡制限付株式報酬	○	—	—

## □. 報酬制度

各報酬等の内容は、表2のとおりであります。

【表2】

基本報酬	<p>取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の基本報酬は、指名報酬委員会で各人の当該年度の実績および事業への貢献により評価を行い、その評価を倍率0.85～1.25の間で決定し、その評価倍率および役位別乗率を標準基本報酬に乗じて算出しており、算定方法は以下のとおりとなります。</p> <p>(算定式)  <math display="block">\text{基本報酬} = \text{標準基本報酬} \times \text{貢献評価倍率} \times \text{各役位別乗率}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準基本報酬 = 15,600（千円）／年</li> <li>・貢献評価倍率 = 当該年度の貢献度評価に応じて0.85～1.25で決定</li> <li>・各執行役員 役位別乗率（基本報酬）（P.42 グラフ1参照）</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者および監査等委員である取締役においては、職責等に応じて個別に支給額を決定しております。</li> <li>・固定報酬は在任中に毎月支給しております。</li> </ul>
業績連動報酬	<p>取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の業績連動賞与は、当該事業年度の連結当期純利益を連動指標とし、資本効率の向上を単年度ベースで実現することを目的に支給しております。業績連動報酬額の算定方法は以下のとおりとなります。</p> <p>(算定式)  <math display="block">\text{業績連動報酬} = \text{執行役員1人当たりの標準金額} \times \text{各役位別乗率}</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行役員1人当たりの標準金額（P.40 表3参照）</li> <li>・各執行役員 役位別乗率（業績連動報酬）（P.42 グラフ1参照）</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業績連動報酬は事業年度終了後の株主総会翌日に年1回支給しております。</li> <li>・連結当期純利益が一定の基準を下回った場合は不支給となります。</li> </ul>

<p>譲渡制限付株式報酬</p>	<p>取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の譲渡制限付株式報酬は、株主の皆さまと価値共有を進めることおよび企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、現在の中期経営計画期間に適用される株式数を決定、これを支給しております。役員別の譲渡制限付株式（株数）は、執行役員標準株数に役員別乗率を乗じて決定しており、その算定方法は以下のとおりとなります。</p> <p>(算定式)  <u>譲渡制限付株式報酬（株数）＝執行役員標準株数×各役員別乗率</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 執行役員標準株数＝2,000株</li> <li>・ 各執行役員 役員別乗率（譲渡制限付株式報酬）（P.42 グラフ1参照）</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡制限期間は割当てを受けた日より30年間とし、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任等を条件として譲渡制限を解除するものとします。</li> <li>・ 付与数は役員に応じて決定するものとし、在任中に付与しております。</li> </ul>
------------------	---

#### ④ 業績連動報酬等に関する事項

##### イ. 業績指標の内容

連結当期純利益を指標としております。

##### ロ. 当該業績指標を選定した理由

事業の効率性を示す重要な指標であることから自己資本利益率（ROE）の目標値を設定しており、目標値達成に必要な連結当期純利益を指標としております。

##### ハ. 業績連動報酬の算定方法

当社は、中期経営計画【BX 2025】での定量目標の一つとして、自己資本利益率（ROE）の目標値を14.0%と設定しております。当中期経営計画期間（2023年度～2025年度）中の自己資本1,000億円を前提として、上記自己資本利益率（ROE）の目標値達成に必要な連結当期純利益を設定し、これに対する各事業年度の連結当期純利益の達成度合いに応じて表3の算定式によりベース単価を算出し、これに当該事業年度における役員に応じて設定した役員別乗率を乗じた額を業績連動報酬として支給しております。



【表3】

連結当期純利益(ROE)※	執行役員業績連動報酬金額 (X=連結当期純利益)
50億円以下 (ROE5.0%以下)	0円
50億円超～100億円以下 (ROE5.0%超～10.0%以下)	$(X - 50\text{億円}) \times 0.17\%$
100億円超～140億円以下 (ROE10.0%超～14.0%以下)	$(100\text{億円} - 50\text{億円}) \times 0.17\%$ + $(X - 100\text{億円}) \times 0.14\%$
140億円超～180億円以下 (ROE14.0%超～18.0%以下)	$(100\text{億円} - 50\text{億円}) \times 0.17\%$ + $(140\text{億円} - 100\text{億円}) \times 0.14\%$ + $(X - 140\text{億円}) \times 0.10\%$

(注) ※自己資本=1,000億円をベースに各ROEにて基準となる各連結当期純利益を計算

## 二. 業績指標に関する実績

表4のとおり、業績指標としている当事業年度における連結当期純利益の実績は142.9億円であります。

【表4】

	連結当期純利益		報酬総額に占める 業績連動報酬の割合
	予想値	実績値	
第71期 (2023年3月期)	(注1) 70億円	140.0億円	(注2) 52～55%
	135億円		
第72期 (2024年3月期)	(注3) 105億円	142.9億円	(注4) 39～42%
	146億円		

- (注) 1. 2022年5月13日公表値であります。なお、2023年2月10日に135億円に上方修正しております。  
 2. 直近の株価 (2023年5月1日の終値) をもとに算出した割合であります。  
 3. 2023年5月12日公表値であります。なお、2024年2月9日に146億円に上方修正しております。  
 4. 直近の株価 (2024年4月26日の終値) をもとに算出した割合であります。

## ⑤ 非金銭報酬等の内容

取締役 (監査等委員である取締役を除く。) のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、非金銭報酬として譲渡制限付株式を付与しております。割当ての際の条件等は「③当社の取締役および執行役員の報酬体系および報酬制度」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

## ⑥ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

第63回定時株主総会および第65回定時株主総会において次のとおり決議いただいております。

支給対象	取締役（監査等委員であるものを除く。）		取締役（監査等委員）
報酬内容	基本報酬・業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	基本報酬
株主総会決議	2015年6月18日 第63回定時株主総会	2017年6月23日 第65回定時株主総会	2015年6月18日 第63回定時株主総会
決議内容の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬制度内容</li> <li>上限：4億円以内（年額）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬制度内容</li> <li>1億2千万円以内（年額。左記4億円とは別枠）かつ発行又は処分される当社普通株式の総数60,000株以内（年間）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報酬制度内容</li> <li>8千万円以内（年額）</li> </ul>
対象となる取締役の員数 (決議当時)	6名	5名	5名

## ⑦ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

### イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

### ロ. 決定方針の内容の概要

#### (a) 基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬額については、監査等委員を構成メンバーとする指名報酬委員会に報酬案を提出することで定期的なモニタリングを実施しつつ、指名報酬委員会の審議を経て取締役会で決定することとしております。指名報酬委員会では、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬がそれぞれの役割と職責、業績及び成果にふさわしい水準となっているか、企業価値向上に対する適切な動機づけとなっているかなどの観点から慎重な検討を行います。取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者の報酬は、基本報酬のみとします。

#### (b) 基本報酬の個人別の報酬等の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員においては、役位・業績等を考慮した上で、貢献度により個人評価を決定します。取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務しない者においては、職責等に応じて個別に支給額を決定します。

#### (c) 業績連動報酬等の業績指標の内容・報酬の額または算定方法の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、当該事業年度の連結当期純利益を指標とし、当該事業年度の執行役員の役位に応じ、算定式によりベース単価を算出し、これに役位別乗率を乗じた額を業績連動報酬として支給するものとします。

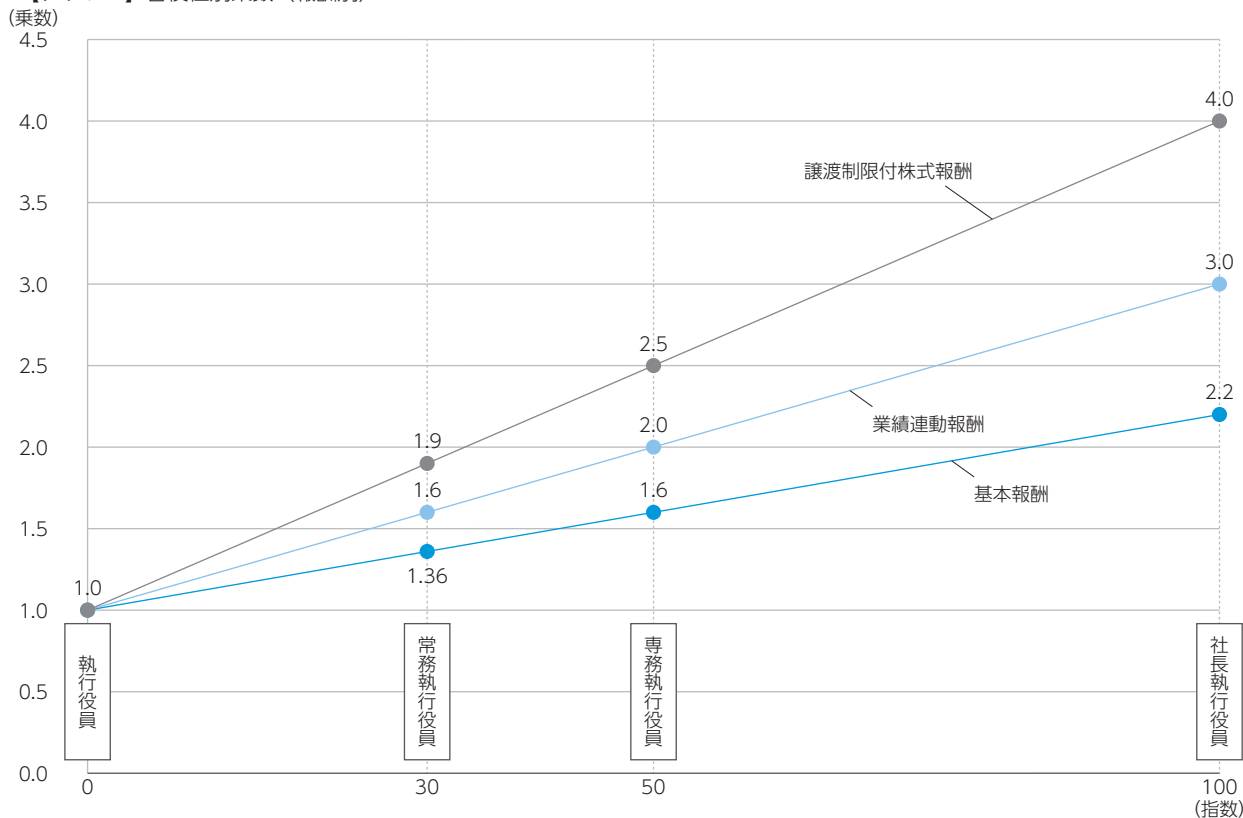
(d) 非金銭報酬等の内容・報酬の額もしくは数または算定方法の決定に関する方針

株主の皆さまと価値共有を進めることおよび企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを明確にすることを目的に、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、非金銭報酬として譲渡制限付株式（譲渡制限期間は割当てを受けた日より30年間とし、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任等を条件として譲渡制限を解除する。）を付与するものとし、付与数は役位に応じて決定するものとします。

(e) 報酬等の種類ごとの割合の決定に関する方針

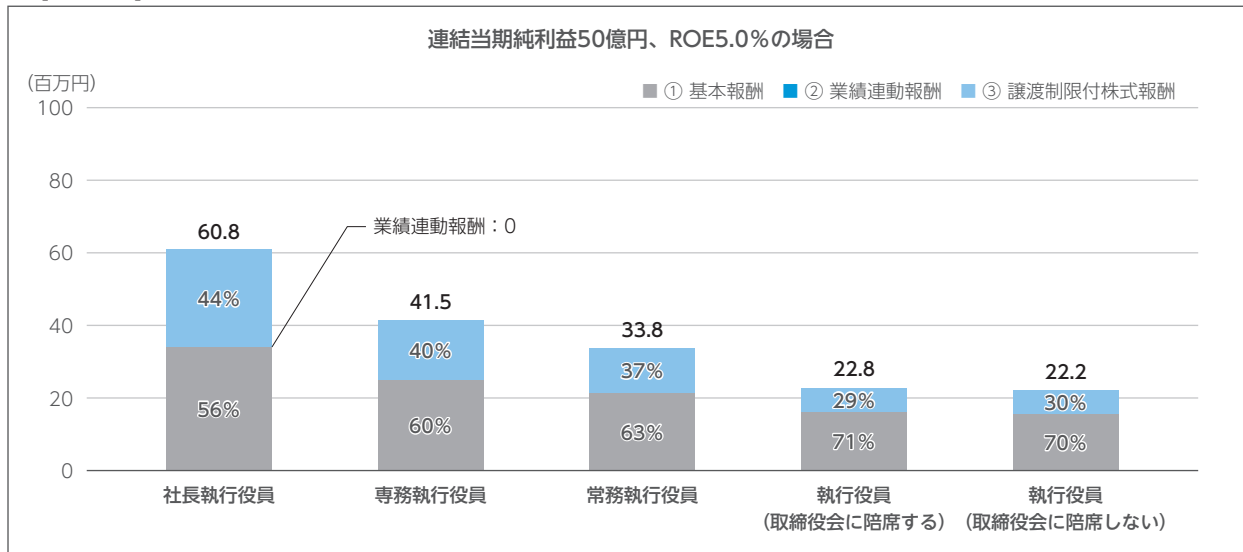
取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の各報酬は、金額および株数に乗数を掛けたものとなり、その乗数はグラフ1のとおりであります。各役位別の乗数は役位が上位になるに従い、業績連動報酬と譲渡制限付株式報酬の比率が高くなるように設計するものとします。

【グラフ1】各役位別乗数（報酬別）

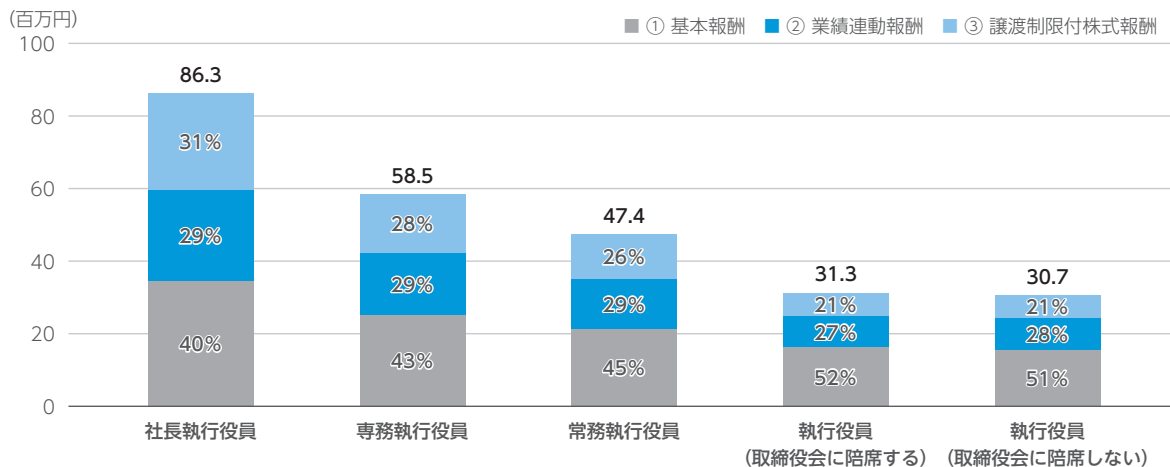


取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員の報酬総額および構成割合は、各人の貢献度評価、連動指標である当該事業年度の会社業績（連結当期純利益（ROE））と当該事業年度の役位に応じて異なり、連結当期純利益（ROE）が、50億円（5.0%）、100億円（10.0%）、140億円（14.0%）の場合、グラフ2のとおりとなります。

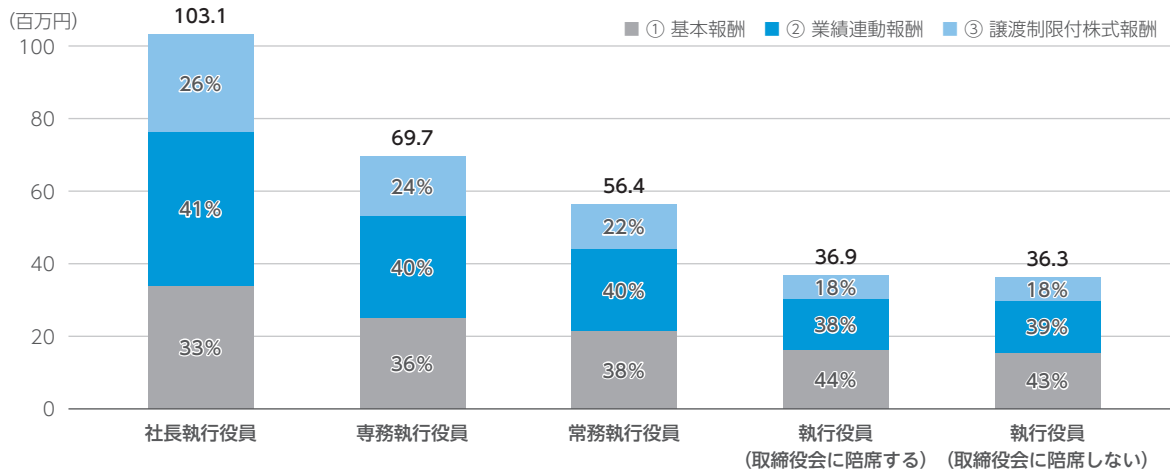
【グラフ2】役位別 報酬総額と構成割合



連結当期純利益100億円、ROE10.0%の場合



連結当期純利益140億円、ROE14.0%の場合



(f) 報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針

各報酬の時期及び条件の決定に関する方針は次のとおりであります。

- ・基本報酬は、月例の固定金銭報酬として在任中に毎月支給する。
- ・業績連動報酬は、事業年度終了後の株主総会翌日に年1回支給する。
- ・譲渡制限付株式報酬は、対象となる取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち執行役員を兼務する者および執行役員に対して、在任中、指名報酬委員会で審議し、取締役会で決議した役位に応じた株数を付与し、取締役又は執行役員のいずれの地位からも任期満了もしくは正当な理由により退任したこと等を条件として譲渡制限を解除する。

ハ. 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

## ⑧ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役 (監査等委員)	浜田道代	株式会社アイシン社外取締役	特別の関係はありません。
		東邦瓦斯株式会社社外取締役	特別の関係はありません。

ハ. 会社または会社の特定関係事業者との親族関係  
該当事項はありません。

## 二、当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	羽 鳥 正 稔	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査等委員会14回全てに出席しております。上場企業における代表取締役経験者として、様々な素材事業のみならず加工事業に関しても豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有しており、取締役会等において企業経営全般及び当社が取扱う商品の素材に関する発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	浜 田 道 代	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査等委員会14回全てに出席しております。会社法学者及び元公正取引委員会委員として豊富な経験と高度かつ専門的な知識を有し、取締役会において企業法務や当社の女性活躍推進に係る発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	宇田川 憲 一	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査等委員会14回全てに出席しております。上場企業において様々な海外事業の立上げ、拡大に貢献し、代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有し、取締役会等において企業経営全般及び当社の海外事業運営に関する発言等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	寺 田 修	当事業年度開催の取締役会13回全て、監査等委員会14回全てに出席しております。上場企業（大手建設会社）において国内外での建設事業の拡大に貢献し、代表取締役経験者として経営に携わるなど豊富な経験と高度かつ専門的な見識を有し、取締役会等において企業経営全般及び建設業界全般に係る発言等を行っております。

(注) 社外取締役浜田道代は指名報酬委員会委員長を務め、社外取締役羽鳥正稔、宇田川憲一及び寺田修の3氏は、指名報酬委員会委員を務めております。浜田道代、羽鳥正稔、宇田川憲一及び寺田修の4氏は当事業年度開催の指名報酬委員会16回全てに出席し、取締役等の指名・報酬について審議し取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。

## (3) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

(注) 事業報告に記載の金額、株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第72期 2024年3月31日現在	(ご参考) 第71期 2023年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>107,463</b>	<b>104,843</b>
現金及び預金	25,096	24,817
受取手形	8,526	9,812
売掛金	26,186	26,671
契約資産	235	214
電子記録債権	24,300	19,512
有価証券	300	300
商品及び製品	18,380	18,166
仕掛品	278	256
原材料及び貯蔵品	3,129	2,503
その他	1,446	3,075
貸倒引当金	△416	△487
<b>固定資産</b>	<b>63,287</b>	<b>59,610</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>39,909</b>	<b>36,825</b>
建物及び構築物	11,262	10,601
機械装置及び運搬具	5,039	5,219
工具、器具及び備品	929	797
土地	16,468	16,634
リース資産	1,678	1,777
建設仮勘定	4,530	1,794
<b>無形固定資産</b>	<b>3,228</b>	<b>3,512</b>
ソフトウェア	1,247	1,340
のれん	1,173	1,340
その他	807	831
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,149</b>	<b>19,273</b>
投資有価証券	8,128	6,182
投資不動産	4,888	4,968
差入保証金	1,894	1,855
退職給付に係る資産	548	—
繰延税金資産	3,978	5,229
その他	729	1,153
貸倒引当金	△17	△116
<b>資産合計</b>	<b>170,750</b>	<b>164,454</b>

科目	第72期 2024年3月31日現在	(ご参考) 第71期 2023年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>53,273</b>	<b>56,565</b>
支払手形及び買掛金	16,131	15,410
契約負債	1,208	1,026
電子記録債務	15,423	14,420
短期借入金	5,711	801
1年内返済予定の長期借入金	—	7,801
リース債務	522	439
未払法人税等	2,681	5,734
賞与引当金	3,602	3,175
役員賞与引当金	134	267
製品保証引当金	389	532
その他	7,468	6,956
<b>固定負債</b>	<b>10,767</b>	<b>12,063</b>
リース債務	1,251	1,413
繰延税金負債	256	269
役員退職慰労引当金	—	26
退職給付に係る負債	6,495	8,525
資産除去債務	1,784	1,153
その他	979	675
<b>負債合計</b>	<b>64,040</b>	<b>68,629</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>100,799</b>	<b>94,056</b>
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,175	17,150
利益剰余金	70,799	64,138
自己株式	△791	△849
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>5,839</b>	<b>1,685</b>
その他有価証券評価差額金	3,305	1,269
繰延ヘッジ損益	△20	△39
為替換算調整勘定	1,241	1,157
退職給付に係る調整累計額	1,312	△702
<b>新株予約権</b>	<b>55</b>	<b>69</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>14</b>	<b>13</b>
<b>純資産合計</b>	<b>106,709</b>	<b>95,825</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>170,750</b>	<b>164,454</b>



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第72期	(ご参考) 第71期
	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
売上高	189,859	176,022
売上原価	130,899	119,647
売上総利益	58,959	56,374
販売費及び一般管理費	39,856	36,094
営業利益	19,103	20,280
営業外収益	1,078	876
受取利息及び配当金	313	213
不動産賃貸料	429	450
持分法による投資利益	－	0
その他	336	211
営業外費用	486	466
支払利息	269	214
不動産賃貸費用	119	147
為替差損	65	83
その他	32	20
経常利益	19,695	20,690
特別利益	691	216
固定資産売却益	11	5
投資有価証券売却益	227	52
関係会社株式売却益	－	128
助成金収入	392	10
関係会社清算益	59	－
その他	－	19
特別損失	270	464
固定資産除売却損	30	11
投資有価証券売却損	59	148
投資有価証券評価損	11	－
減損損失	166	303
その他	2	－
税金等調整前当期純利益	20,116	20,442
法人税、住民税及び事業税	6,149	7,436
法人税等調整額	△324	△998
当期純利益	14,291	14,005
親会社株主に帰属する当期純利益	14,291	14,005

# 計算書類 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第72期 2024年3月31日現在	(ご参考) 第71期 2023年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>90,617</b>	<b>90,402</b>
現金及び預金	16,346	16,630
受取手形	7,714	8,863
電子記録債権	23,906	19,257
売掛金	19,753	20,128
契約資産	81	68
有価証券	300	300
商品及び製品	14,958	14,707
仕掛品	20	6
原材料及び貯蔵品	2,102	1,346
関係会社短期貸付金	4,600	6,545
その他	935	2,682
貸倒引当金	△100	△134
<b>固定資産</b>	<b>66,544</b>	<b>61,678</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>25,544</b>	<b>25,113</b>
建物	8,802	8,197
構築物	129	146
機械及び装置	2,241	2,385
車両運搬具	135	113
工具、器具及び備品	753	606
土地	13,447	13,613
リース資産	2	3
建設仮勘定	31	48
<b>無形固定資産</b>	<b>1,174</b>	<b>1,347</b>
ソフトウェア	1,103	1,276
その他	70	71
<b>投資その他の資産</b>	<b>39,825</b>	<b>35,217</b>
投資有価証券	7,775	5,916
関係会社株式	12,941	12,523
関係会社長期貸付金	8,336	6,195
投資不動産	4,888	4,968
繰延税金資産	3,567	4,066
保険積立金	299	641
差入保証金	1,674	1,688
その他	354	439
貸倒引当金	△11	△1,223
<b>資産合計</b>	<b>157,162</b>	<b>152,081</b>

科目	第72期 2024年3月31日現在	(ご参考) 第71期 2023年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>43,829</b>	<b>47,644</b>
電子記録債務	15,084	14,178
買掛金	11,437	11,304
契約負債	53	59
短期借入金	5,711	801
関係会社短期借入金	1,348	—
1年以内返済予定の長期借入金	—	7,801
リース債務	0	0
未払金	3,396	2,426
未払法人税等	2,148	5,326
賞与引当金	2,743	2,546
役員賞与引当金	134	267
製品保証引当金	140	155
その他	1,631	2,777
<b>固定負債</b>	<b>8,725</b>	<b>7,601</b>
リース債務	1	2
退職給付引当金	6,054	5,832
資産除去債務	1,699	1,104
通貨スワップ	303	16
長期預り金	665	645
<b>負債合計</b>	<b>52,554</b>	<b>55,245</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>101,353</b>	<b>95,566</b>
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,030	20,005
資本準備金	20,005	20,005
その他資本剰余金	24	—
利益剰余金	68,498	62,793
利益準備金	3,404	3,404
その他利益剰余金	65,094	59,389
別途積立金	45,000	45,000
繰越利益剰余金	20,094	14,389
自己株式	△791	△849
評価・換算差額等	3,197	1,199
その他有価証券評価差額金	3,218	1,238
繰延ヘッジ損益	△20	△39
<b>新株予約権</b>	<b>55</b>	<b>69</b>
<b>純資産合計</b>	<b>104,607</b>	<b>96,835</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>157,162</b>	<b>152,081</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第72期	(ご参考) 第71期
	2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
売上高	150,528	140,052
売上原価	108,639	97,812
売上総利益	41,889	42,239
販売費及び一般管理費	24,490	22,513
営業利益	17,399	19,726
営業外収益	1,320	1,300
受取利息及び配当金	802	792
不動産賃貸料	427	428
その他	90	80
営業外費用	436	337
支払利息	241	157
為替差損	70	42
不動産賃貸費用	119	128
その他	5	8
経常利益	18,283	20,690
特別利益	428	616
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	227	52
貸倒引当金戻入額	—	561
関係会社清算益	199	—
その他	—	1
特別損失	252	458
固定資産除却損	14	6
投資有価証券売却損	59	148
投資有価証券評価損	11	—
減損損失	165	303
税引前当期純利益	18,458	20,848
法人税、住民税及び事業税	5,337	6,785
法人税等調整額	△213	△691
当期純利益	13,335	14,754

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2024年5月10日

株式会社サンゲツ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員  
指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 増見彰則

公認会計士 杉浦野衣

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サンゲツの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月10日

株式会社サンゲツ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 増見彰則

公認会計士 杉浦野衣

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サンゲツの2023年4月1日から2024年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第72期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等から、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

(1) 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に依拠し、監査の方針、職務の分担に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役、執行役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な支社、営業所等において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

(2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2021年11月16日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、有限責任監査法人トーマツと協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の業務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築・運用状況についても、継続的な改善が図られており、事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。



## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月10日

株式会社サンゲツ 監査等委員会

監査等委員 羽鳥正稔 ㊟

監査等委員 浜田道代 ㊟

監査等委員 宇田川憲一 ㊟

監査等委員 寺田修 ㊟

常勤監査等委員 佐々木修二 ㊟

(注) 監査等委員羽鳥正稔、浜田道代、宇田川憲一及び寺田修は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

# 株主メモ

---

## 株式事務についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
剰余金の配当の基準日	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
	【同連絡先】	
	東京都府中市日鋼町1-1	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)	
公告掲載方法	【同郵送先】	
	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	公告掲載URL <a href="https://www.sangetsu.co.jp/">https://www.sangetsu.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。	

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# MEMO

# MEMO

# TOPICS

## 「株主さま向け会社説明会およびショールーム見学会」のご案内

株主の皆さまに弊社へのご理解を一層深めていただきたく、「株主さま向け会社説明会およびショールーム見学会」を開催いたします。参加をご希望される株主さまは、本招集ご通知とあわせてお送りするはがきにてお申し込みください。当日は、社長の近藤はじめ執行役員および監査等委員である取締役も参加を予定しております。皆さまのお越しをお待ちしております。

- 1 日** 時：2024年7月24日（水） 14時～16時
- 2 場** 所：東京都港区港南2-16-4  
品川グランドセントラルタワー内  
3階 ザ・グランドホール
- 3 内** 容：14時～ 会社説明会（3階）  
15時～ 品川ショールーム見学会（4階）  
※なお、ささやかながら弊社商品のプレゼント抽選会を予定しております。
- 4 対 象 者**：2024年3月31日現在、弊社株式を1単元以上保有する株主さま
- 5 参 加 費**：無料  
※ただし、会場までの往復交通費、駐車場代は各自負担でお願い申し上げます。
- 6 申 込 方 法**：本招集ご通知とあわせてお送りするはがきに必要事項をご記入の上、ご返送ください。
- 7 締 切 日**：2024年6月24日（月） ※当日消印有効
- 8 お問合わせ先**：株式会社サンゲツ 総務部総務課  
電話 052-564-3311  
8時30分～17時30分（土・日・祝日を除く）

・ご入場は、会場の都合により株主さまに限定させていただきます。



### アクセスのご案内

- 会場**  
東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー
- 交通**  
JR「品川駅」 港南口より徒歩5分
- お問合せ先**  
03-5463-9973



## 新たな企業理念を策定

サンゲツグループは、2024年1月に新たな企業理念を策定しました。新たな企業理念では、最上位の概念としてPurpose（存在意義）を置き、それにより実現する未来像をDreamとして掲げるとともに、Purposeを形づくる企業としての信念をBelief、社員の姿勢をWayと決めました。

当社グループは、この企業理念に基づき、私たちならではの事業活動と社会価値の創出を通じて「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」ことを目指します。

### サンゲツグループ企業理念

- Purpose（存在意義）  
すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。
- Dream（実現する未来像）  
誰もが明日の夢を語る世界
- Belief（大切にする信念）  
企業の誠実さが、社会を変える力になる。
- Way（私たちの姿勢）  
自由と公正 自我と共創 変革と飛躍



## サンゲツグループの新しい価値創造拠点「PARCs」を開設

このたび策定した企業理念のもと、新たな価値創造を実行・展開する場として、2024年3月、東京 日比谷に「PARCs Sangetsu Group Creative Hub（以下、PARCs）」を開設しました。

「PARCs」という名称は、“Parade of Cs”に由来しています。商品デザインやスペースクリエーション提案、営業力といった多様な機能が、集まり・つながり（Connect, Collaboration）、創造し（Creativity）、変化・チャレンジ（Change, Challenge）する、当社グループのさまざまな“C”が集い、まるでパレード（Parade）のような活気にあふれ、盛り上げる、そんなオフィス空間を目指します。

PARCs



日比谷公園を眼前に臨む、「プリズムテラス」

## 「誰もが明日の夢を語れる世界」の実現に向けた取り組み

新たに策定した企業理念に基づき、当社グループは、企業として実現する未来像“Dream”に掲げる「誰もが明日の夢を語れる世界」に向けて、ステークホルダーと共にさまざまな取り組みを行います。

### 子どもたちや住まいに関する社会課題解決に取り組むNPO団体への継続支援を開始

安心して快適に過ごせる空間創造の一環として、支援が必要な子どもたちや、住まいに関する社会課題の解決に取り組む4団体への継続的支援を開始しました。

当社は今後も、幅広い地域で専門的な知識や経験を持ち活動する団体へ継続的な寄付を行い、各団体と共に課題解決に取り組めます。さらに、社員自らが自発的にボランティア活動等に参加することで、これまで以上に積極的な社会参画活動を行っていきます。



従来から取り組んできた、児童養護施設のリフォーム支援

#### 継続支援先

認定NPO法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン

NPO法人 愛知こどもホスピスプロジェクト

一般財団法人 みらいこども財団

公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン

### 能登半島地震被害への復興支援

このたびの能登半島地震をはじめとする自然災害等により亡くなられた方々に、謹んでお悔やみを申しあげますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申しあげます。当社では、能登半島地震で被災された方々への支援のため、義援金を拠出したほか、社員による被災地における瓦礫の撤去作業等の災害ボランティア活動を実施しています。引き続き、行政や自治体と連携しながら、生活・住環境改善のための諸資材・建材等の供給支援策を検討していきます。

サンゲツのESGに関する詳しい取り組みについては、WEBサイトでご覧いただけます。  
サステナビリティサイト <https://www.sangetsu.co.jp/company/sustainability/>



# Joy of Design

デザインするよろこびを。

## 株主総会会場ご案内図

### 交通

- 地下鉄  
鶴舞線「浅間町」駅下車  
2番出口より徒歩約8分
- 市営バス  
・名駅12号系統  
(名古屋駅-浄心町・如意車庫前行き)  
「六句町」下車 徒歩約8分  
・幹名駅1号系統  
(名古屋駅-上飯田・大曽根行き) /  
・名駅14号系統  
(名古屋駅-市役所・大曽根行き)  
「愛知県図書館」下車 徒歩約8分

### 会場

株式会社サンゲツ 本館6階ホール  
名古屋市区幅下一丁目4番1号 TEL (052)-564-3311



ご来場にあたり、サポートが必要な方は、  
事前にお電話でご連絡ください。

株式会社サンゲツ 電話：052-564-3311  
8:30~17:30 (土日祝除く)



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

